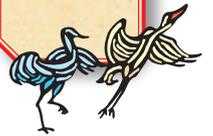


令和7年総務大臣年頭所感



総務大臣

村^{むら}上^{かみ}誠^{せい}一^い郎^{ちろ}

はじめに

明けましておめでとうございます。

昨年10月に総務大臣を拝命しました。

まず、昨年より、能登半島での地震や大雨を始め、災害が多発し、全国各地で甚大な被害が発生しました。犠牲となられた方々に哀悼の意を表し、被災された皆様に心からお見舞いを申し上げます。

我が国の人口が減少に転じる中、経済・

財政など様々な分野で難問が山積する「待ったなし」の状況であります。

私は、国民生活に密着した分野を預かる総務大臣として、国民や地方を守り、未来を創るといった内閣の基本方針の下、全力で取り組む所存です。

このような決意の下、当面、特に力を入れて取り組みたい政策の方向性について、一端を申し上げます。

能登半島地震の教訓を踏まえた

国民・住民の安全・安心の確保

能登半島地震の教訓を踏まえて国民・住民の安全・安心の確保に向けて取り組みます。

災害時にも情報を確実に届けられる環境を整備するため、携帯電話基地局やケーブルテレビ網等の通信・放送インフラの強化、被災地における通信確保と被災

状況把握に官民連携で対応する体制の計画的な整備などを図ります。

5Gの都市・地方での一体的整備や地方における光ファイバの整備、データセンターの地方分散や海底ケーブルの整備、非地上系ネットワークの展開、自動運転の早期導入に向けた通信環境の整備など、先進的なデジタル基盤の整備を進めます。災害情報を共有するLアラートの信頼性向上、他の防災システムとの連携強化に向け取り組みます。

我が国では、災害が激甚化・頻発化する中、最前線で国民の生命・財産を守る消防の果たす役割は益々増大しています。消防防災力の充実強化を図るため、緊急消防援助隊や常備消防の体制強化、消防団を中核とした地域防災力の向上やDX・新技術の研究開発の推進に全力を挙げます。

マイナンバーカードを活用した救急業務の円滑化については、今後、全国の

消防本部を対象とした実証事業を実施します。

あわせて、Jアラートの的確な運用や弾道ミサイルを想定した住民避難訓練などにより、国民保護体制の整備に万全を期すとともに、地方公共団体を通じた住民への周知促進を図ります。

能登半島地震に係る地方公共団体間の職員派遣については、これまで短期の職員派遣で延べ11万5959人の職員に応援に入っただき、中長期の職員派遣で319人の職員が順次派遣されています。

今後も被災団体の人的ニーズをよくお伺いしながら、必要な支援を行います。

また、被災地の復旧・復興に向け、被災団体の財政運営に支障が生じないように、地方財政措置を講じ、適切に対応します。

さらに、平時から地方公共団体等との連携を強化し、特別行政相談活動に引き続き取り組みます。

地域経済の好循環と持続可能な地域社会を実現するための地方行財政基盤の確立と地域経済・社会の活性化

地域経済の好循環と持続可能な地域社会を実現するための地方行財政基盤の確立と地域経済・社会の活性化を進めます。

人口減少下において、地域の担い手不足が深刻化する中で、今後とも地方財政の在り方を持続可能にするため、現場の具体的な課題を踏まえた対応について検討します。

地方への人の流れの創出・拡大は重要な政策テーマです。

「地域おこし協力隊」について、隊員数を令和8年度までに1万人へ拡充することを目標に、戦略的な情報発信や隊員等へのサポート体制を強化するとともに、「地域活性化起業人」について、更なる活躍を推進します。

また、「ローカル10,000プロジェクト」について、支援件数の拡大や地域ネットワークづくりに取り組み、地域の経済好循環を創出・拡大します。

さらに、「特定地域づくり事業協同組合」や「地域運営組織」への支援等を推進するとともに、過疎地域の持続的発展に向けた取組を支援します。

デジタルの力を最大限に活用し、地方公共団体や地域社会におけるDXを推進するとともに、それを支える人材の確保・育成に取り組みます。

DX推進の基盤となるマイナンバーカードについては、これまでの地方公共団体の御尽力により、11月末時点で保有枚数は9534万枚を超えました。今後、マイナンバーカードの取得を希望する国民が円滑に取得できる環境の整備を進めます。

DXによる持続可能な地域社会の実現に向け、AI等のデジタル技術を活用し

た地域課題解決のための取組を支援し、地方創生の好事例創出やその横展開に取り組めます。

令和7年度までの自治体情報システムの標準準拠システムへの移行に必要な経費を確保し、各地方公共団体における円滑・安全な移行に向けて取り組みます。

これらの取組を支える地方公務員については、優良事例の横展開及び地方財政措置により、人材育成・確保の取組を推進します。また、国家公務員における給与制度の整備を踏まえ、地方公務員給与についても、現下の人事管理上の重点課題に対応するため、適切に見直しを行うよう要請してまいります。

令和7年度の地方財政対策においては、地方公共団体が、様々な課題に対応し、行政サービスを安定的に提供できるよう、一般財源総額について交付団体ベースで、前年度を1.1兆円上回る63.8兆円を確保しました。

その中でも、地方交付税総額については、前年度を0.3兆円上回る19.0兆円を確保しました。

その上で、地方財政の健全化にも取り組み、臨時財政対策債については、平成13年度の制度創設以来、初めて発行額をゼロにするとともに、これまで償還を後年度に繰り延べてきた交付税特別会計借入金の償還前倒しなども進めることとしました。

また、水害の未然防止につながっているという声が多く寄せられている緊急浚渫推進事業について、事業期間を5年間延長することとしたほか、担い手不足が深刻化する中で、自治体DXや地域社会DXの取組を加速するため、デジタル活用推進事業を創設することとしました。

さらに、地方公務員の給与改定や、教職調整額の引き上げに必要な経費として、0.8兆円を計上するとともに、令和7年度の給与改定に備え、給与改善費0.2兆

円を計上することとしました。

このほか、自治体施設の光熱費や施設管理の委託料の増加を踏まえ、令和6年度から300億円増の0.1兆円を計上することとしました。

各地方公共団体におかれては、今回の対策を踏まえ、地域の課題にしっかりと取り組んでいただくことを期待しています。

令和7年度税制改正においては、物価上昇局面における税負担の調整及び就業調整への対応として、個人住民税について、給与所得控除の見直しなどの措置を講じる一方、「地域社会の会費」的な性格や地方税財源への影響等を踏まえ、基礎控除の額は据え置くこととしました。このほか、企業版ふるさと納税制度の延長といった地方創生、活力ある地域経済の実現に資する措置や納税通知書等の電子的送付といった円滑・適正な納税のための環境整備などを講じることとしました。

引き続き、住民生活に密着した行政サービスを支える地方公共団体の税収をしっかりと確保するとともに、税源の偏在性が小さく税収が安定的な地方税体系の構築に取り組めます。

行政相談において、国・地方共通相談チャットボットの機能改善を利用者目線で進めるとともに、地方公共団体、郵便局などと連携し、地域課題の解決を図ります。

国の土台となる社会基盤の確保

国の土台となる社会基盤の確保を進めます。

郵政事業については、郵便局のユニバーサルサービスを確保するとともに、地域の重要な生活インフラとしての役割を拡大し、地方を守り、持続可能な地域づくりを推進します。

選挙については、主権者教育の推進や投票環境の整備に、今後も努めます。

また、政策評価、行政運営改善調査、

行政相談の各機能を連携させ、各府省の政策立案・改善の取組を後押しします。

さらに、「行政手続法」や「行政不服審査法」等、基本的な法制度の適正な運用を確保するとともに、独立行政法人のDXの推進、業務改革人材の育成等を通じた行政運営の不断の改善を進めます。

公的統計については、基本計画に基づき、総合的な品質向上、時代の変化等に対応した有用な統計の整備、人材育成、デジタル化推進など、改革を進めます。

また、各種政策の基盤となる毎月の経常調査や本年の「国勢調査」などを確実に実施します。

おわりに

皆様の本年のご健勝、ご多幸を祈念し、新年の挨拶とさせていただきます。

令和7年1月